

国債市場特別参加者会合（第71回）

理財局説明資料

1. 平成29年7-9月期における物価連動債の発行額等について

カレンダーベース市中発行額

(単位:兆円)

区 分	28年度当初		28年度(9月変更後)			29年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額；a)	(1回あたり)	(年間発行額；b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額；c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 6 回	2.4	0.4 × 2 回 0.5 × 4 回	2.8	0.4	0.5 × 6 回	3.0	0.6	0.2
30年債	0.8 × 12 回	9.6	0.8 × 12 回	9.6	—	0.8 × 12 回	9.6	—	—
20年債	1.1 × 12 回	13.2	1.1 × 12 回	13.2	—	1.0 × 12 回	12.0	▲1.2	▲1.2
10年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—	2.3 × 12 回	27.6	▲1.2	▲1.2
5年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—	2.2 × 12 回	26.4	▲2.4	▲2.4
2年債	2.3 × 12 回	27.6	2.3 × 12 回	27.6	—	2.2 × 12 回	26.4	▲1.2	▲1.2
1年 割引短期国債	2.0 × 2 回 2.1 × 10 回	25.0	2.0 × 2 回 2.1 × 10 回	25.0	—	1.9 × 2 回 2.0 × 10 回	23.8	▲1.2	▲1.2
10年物価連動債	0.5 × 4 回	2.0	0.4 × 4 回	1.6	▲0.4	0.4 × 4 回	1.6	▲0.4	—
流動性供給入札		9.6		9.6	—		10.8	1.2	1.2
計		147.0		147.0	—		141.2	▲5.8	▲5.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、1回あたり2.3兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、4月・8月・10月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札のゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

区 分	28年度 (実績見込み)	29年度当初	対28年度
15.5年超 39年未満	2.4	3.0	0.6
5年超 15.5年以下	6.0	6.6	0.6
1年超 5年以下	1.2	1.2	—

平成29年4月から6月における物価連動債の発行額等

平成29年4月から6月における物価連動債の発行額等は下記のとおりとします。

記

- ・ 平成29年4月の入札予定額 4,000億円
- ・ リオープン方式 年間1銘柄
平成29年4・8・10月、平成30年2月発行分 22回債（平成39年3月償還、基準月は平成28年12月）
- ・ 入札方式 新発債、リオープン債ともに価格競争入札方式によるダッチ方式（5銭刻み）
（注）応募価格は発行日の連動係数積算後の価格とします。ただし、平成29年8月28日以降に実施する入札については、連動係数積算前の価格とする予定です。
- ・ 平成29年4月から6月における物価連動債の買入消却入札予定

入札月	買入予定額
平成29年4月	200億円程度
平成29年5月	（実施予定なし）
平成29年6月	200億円程度
平成29年4月から6月の合計	400億円程度

（注1）平成29年4月及び6月は入札を月1回実施する予定です。

（注2）買入対象銘柄は、17回債から22回債とします。

（注3）各申込みの一部又は全部を買い入れないことがあります。

ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

物価連動債の入札状況

回号	入札日	発行日	クーポン (%)	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	募入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	応募者 利回り (%)	発行 価格 (円)	BEI (入札時点) (%)	第Ⅱ 募入額 (億円)
20回	H27.5.8	H27.5.12	0.1	5,000	13,264	4,998	2.65	▲ 0.589	107.20	1.094	539
20回 (リオープン)	H27.7.7	H27.7.9	0.1	5,000	11,660	5,000	2.33	▲ 0.555	106.70	1.001	412
20回 (リオープン)	H27.11.10	H27.11.12	0.1	5,000	11,064	4,998	2.21	▲ 0.459	105.45	0.740	18
20回 (リオープン)	H28.1.13	H28.1.15	0.1	5,000	12,328	4,999	2.47	▲ 0.364	104.40	0.505	430
21回	H28.4.12	H28.4.14	0.1	4,000	11,350	4,000	2.84	▲ 0.376	104.90	0.359	356
21回 (リオープン)	H28.8.4	H28.8.8	0.1	4,000	11,397	3,999	2.85	▲ 0.324	104.20	0.266	544
21回 (リオープン)	H28.10.6	H28.10.11	0.1	4,000	12,826	3,999	3.21	▲ 0.391	104.80	0.356	252
21回 (リオープン)	H29.2.7	H29.2.9	0.1	4,000	10,426	3,999	2.61	▲ 0.439	105.10	0.556	123
22回	H29.4.11	H29.4.13	0.1	4,000	14,523	3,995	3.63	▲ 0.385	105.00	0.454	544

物価連動債の買入消却入札結果

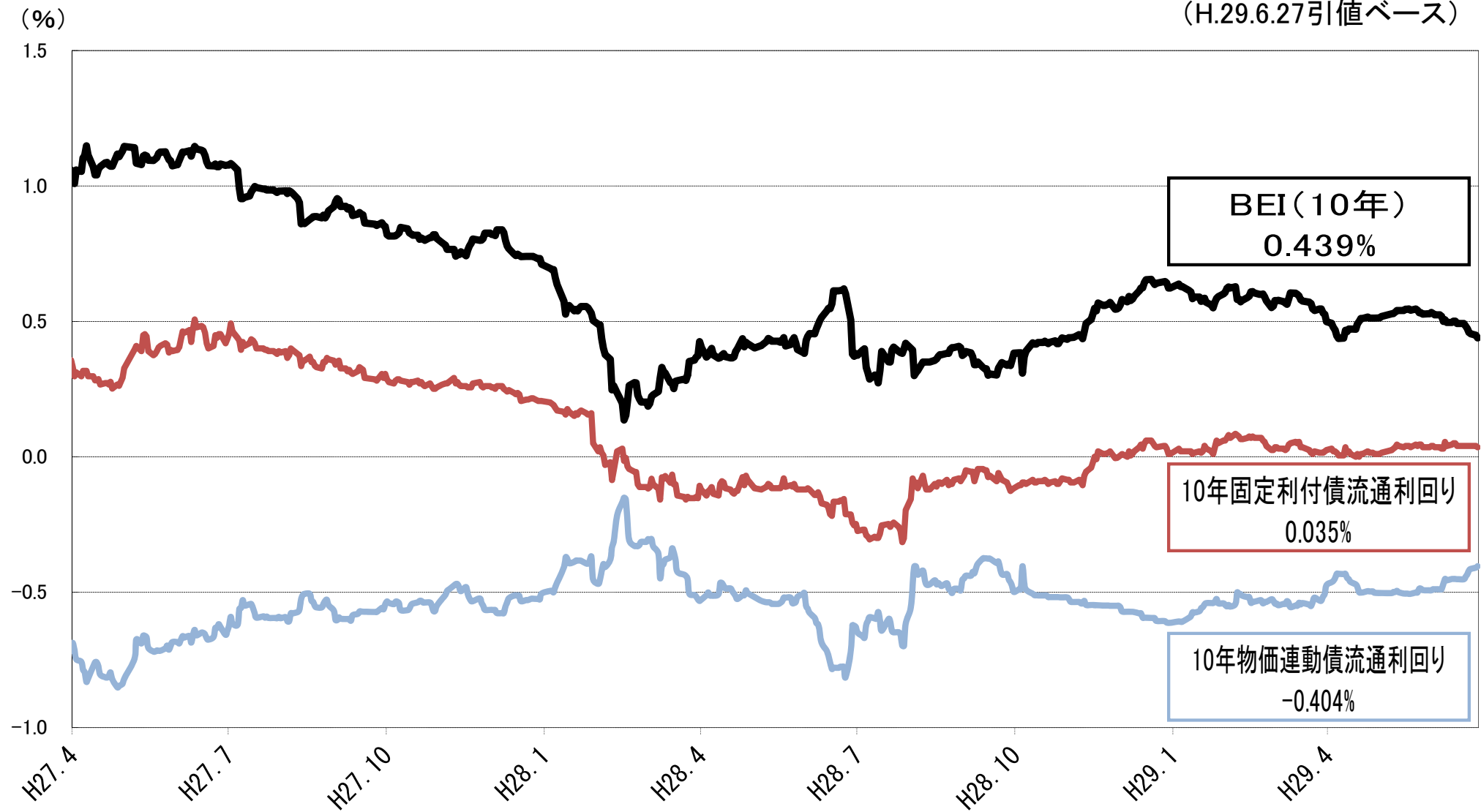
入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	買入平均 価格格差 (円)	買入最大 価格格差 (円)	テール (円)
H28.4.22	H28.4.26	200	1,459	200	7.30	▲ 0.356	▲ 0.260	0.096
H28.6.15	H28.6.17	200	1,634	200	8.17	▲ 0.758	▲ 0.700	0.058
H28.8.17	H28.8.19	200	909	201	4.52	▲ 0.267	▲ 0.160	0.107
H28.10.13	H28.10.17	200	1,127	200	5.64	▲ 0.402	▲ 0.300	0.102
H28.12.14	H28.12.16	200	861	201	4.28	▲ 0.023	0.080	0.103
H29.2.13	H29.2.15	200	814	200	4.07	▲ 0.017	0.000	0.017
H29.4.17	H29.4.19	200	1,321	203	6.51	▲ 0.149	▲ 0.11	0.039
H29.6.15	H29.6.19	200	1,210	201	6.02	▲ 0.284	▲ 0.27	0.014

(参考:日本銀行の物価連動国債買入オペの結果)

入札日	買入日	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	買入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	買入平均 価格格差 (円)	買入最大 価格格差 (円)	テール (円)
H29.1.10	H29.1.12	250	1,425	252	5.66	▲ 0.373	▲ 0.32	0.053
H29.1.25	H29.1.27	250	911	251	3.63	▲ 0.230	▲ 0.12	0.110
H29.2.8	H29.2.10	250	1,071	251	4.27	▲ 0.168	▲ 0.11	0.058
H29.2.22	H29.2.24	250	883	250	3.53	▲ 0.007	0.07	0.077
H29.3.1	H29.3.3	250	980	251	3.90	0.019	0.09	0.071
H29.3.23	H29.3.27	250	928	251	3.70	▲ 0.110	▲ 0.07	0.040
H29.4.5	H29.4.7	250	1,076	253	4.25	▲ 0.202	▲ 0.17	0.032
H29.4.24	H29.4.26	250	1,682	250	6.73	▲ 0.300	▲ 0.30	0.000
H29.5.1	H29.5.8	250	1,339	251	5.34	▲ 0.188	▲ 0.09	0.098
H29.5.22	H29.5.24	250	1,300	250	5.20	▲ 0.288	▲ 0.28	0.008
H29.6.7	H29.6.9	250	1,175	250	4.70	▲ 0.321	▲ 0.28	0.041

ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）の推移

（H.29.6.27引値ベース）



平成 29 年 7-9 月期における物価連動債の発行額等（案）

- 平成 29 年 8 月の入札予定額：4,000 億円
- 平成 29 年 7-9 月期における買入消却入札予定
買入対象銘柄：17 回債から 22 回債まで

入札月	買入予定額	日銀買入オペ予定額（参考）
平成 29 年 7 月	—	500 億円程度
平成 29 年 8 月	<u>200 億円程度</u>	500 億円程度
平成 29 年 9 月	—	500 億円程度
合 計	<u>200 億円程度</u>	1,500 億円程度

（注）日銀買入オペ予定額は、現行の買入額及び買入頻度で継続されることを前提として記載している。

ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

2. 平成29年7-9月期における流動性供給入札について

カレンダーベース市中発行額

(単位:兆円)

区 分	28年度当初		28年度(9月変更後)			29年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 6 回	2.4	0.4 × 2 回 0.5 × 4 回	2.8	0.4	0.5 × 6 回	3.0	0.6	0.2
30年債	0.8 × 12 回	9.6	0.8 × 12 回	9.6	—	0.8 × 12 回	9.6	—	—
20年債	1.1 × 12 回	13.2	1.1 × 12 回	13.2	—	1.0 × 12 回	12.0	▲1.2	▲1.2
10年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—	2.3 × 12 回	27.6	▲1.2	▲1.2
5年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—	2.2 × 12 回	26.4	▲2.4	▲2.4
2年債	2.3 × 12 回	27.6	2.3 × 12 回	27.6	—	2.2 × 12 回	26.4	▲1.2	▲1.2
1年 割引短期国債	2.0 × 2 回 2.1 × 10 回	25.0	2.0 × 2 回 2.1 × 10 回	25.0	—	1.9 × 2 回 2.0 × 10 回	23.8	▲1.2	▲1.2
10年物価連動債	0.5 × 4 回	2.0	0.4 × 4 回	1.6	▲0.4	0.4 × 4 回	1.6	▲0.4	—
流動性供給入札		9.6		9.6	—		10.8	1.2	1.2
計		147.0		147.0	—		141.2	▲5.8	▲5.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、1回あたり2.3兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、4月・8月・10月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札のゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

区 分	28年度 (実績見込み)	29年度当初	
			対28年度
15.5年超 39年未満	2.4	3.0	0.6
5年超 15.5年以下	6.0	6.6	0.6
1年超 5年以下	1.2	1.2	—

平成 29 年 3 月 27 日

財務省

平成 29 年 4 月から 6 月における流動性供給入札の実施額等

平成 29 年 4 月から 6 月における流動性供給入札の実施額等は下記のとおりとします。

記

入札対象銘柄及び実施額の上限は、下表のとおりとします。ただし、市場環境等によっては予定を見直すことがあります。

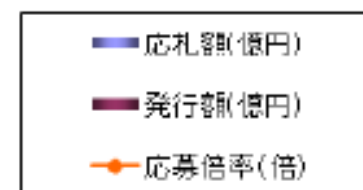
対象銘柄(注 1)	平成 29 年 4 月	平成 29 年 5 月	平成 29 年 6 月
(1) 残存期間 1 年超 5 年以下の銘柄	(実施予定なし)	2,000 億円程度	(実施予定なし)
(2) 残存期間 5 年超 15.5 年以下の銘柄	5,500 億円程度	5,500 億円程度	5,500 億円程度
(3) 残存期間 15.5 年超 39 年未満の銘柄	5,000 億円程度	(実施予定なし)	5,000 億円程度

(注 1) 残存年数は、四半期の初日(4 月 1 日)を起算点として計算します。

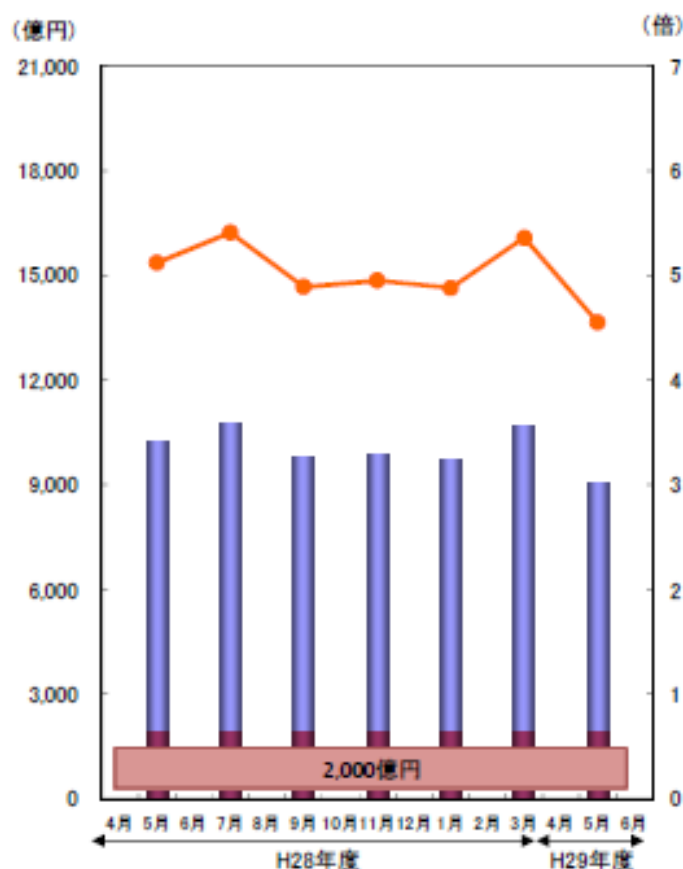
(注 2) 2 年債については、平成 29 年 5 月 1 日時点で残存 1 年超の銘柄(カレント債を除く)を対象とします。

(注 3) 月内の入札順序については、入札カレンダーの 3 ヶ月前発表(6 月分)の公表時に、4、5 月分も各月のカレンダーに公表することとします(平成 29 年 3 月 28 日公表予定)。

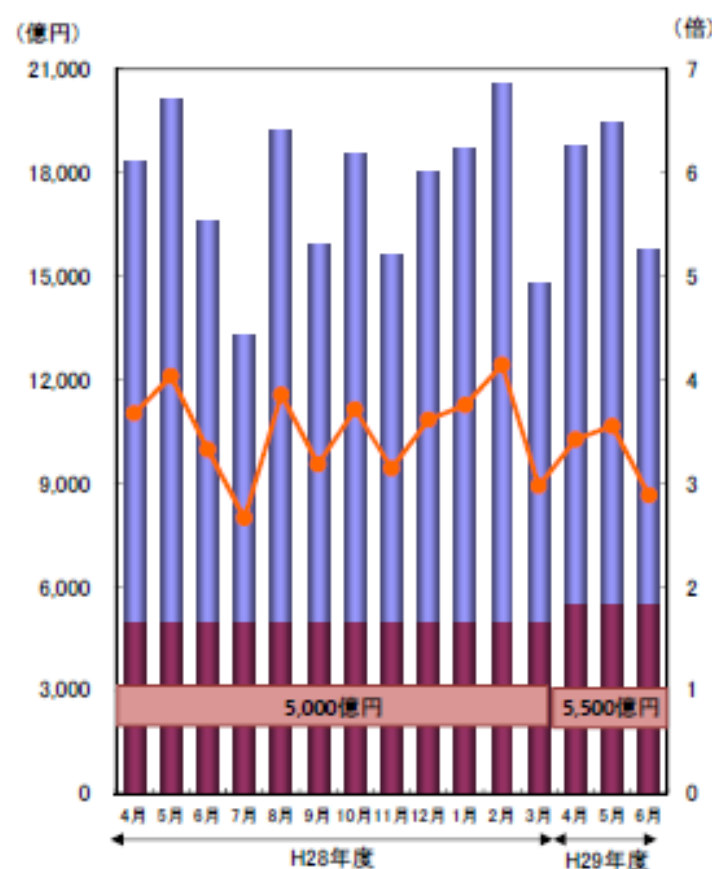
流動性供給入札の結果(発行・応募額)



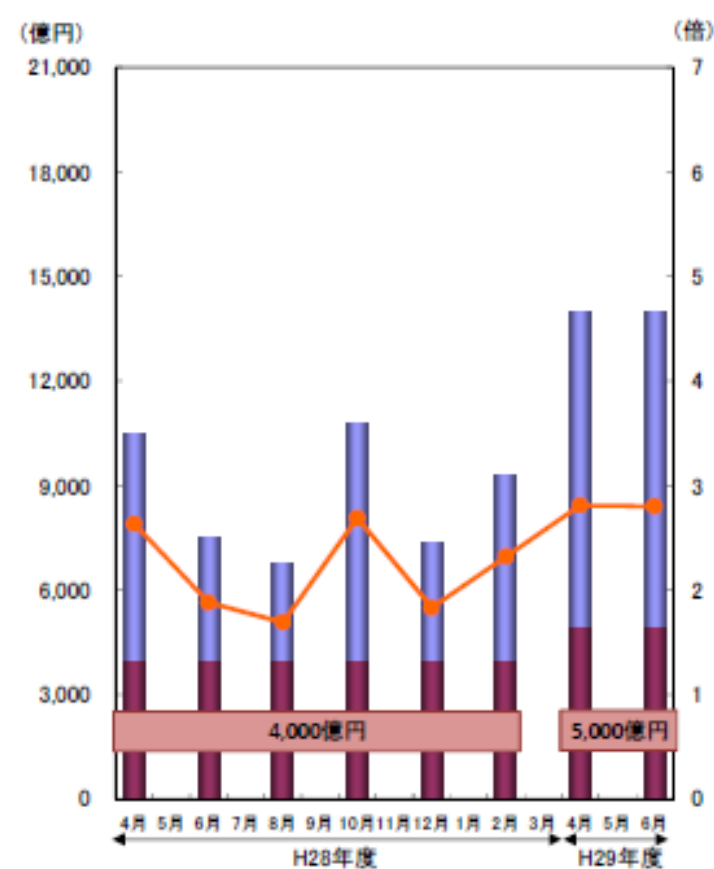
①残存1年超5年以下ゾーン



②残存5年超15.5年以下ゾーン



③残存15.5年超39年未満ゾーン



平成 29 年 7-9 月の流動性供給入札の実施案

下表に記載する銘柄を対象とする。

対象銘柄(注 1)		29 年 7 月	29 年 8 月	29 年 9 月
残存 1 年超 5 年以下 ゾーン	【7 月】 ・2 年 366 回債～377 回債 [※] (注 2) ・5 年 114 回債～131 回債 ・10 年 296 回債～324 回債 ・20 年 40 回債～57 回債 【9 月】 ・2 年 368 回債～379 回債 [※] (注 2) ・5 年 114 回債～132 回債 [※] (注 3) ・10 年 296 回債～324 回債 ・20 年 40 回債～57 回債	3,000 億円	—	3,000 億円
残存 5 年超 15.5 年以下 ゾーン	【7・8 月】 ・10 年 325 回債～346 回債 ・20 年 58 回債～142 回債 ・30 年 1 回債～9 回債 【9 月】 ・10 年 325 回債～347 回債 [※] (注 3) ・20 年 58 回債～142 回債 ・30 年 1 回債～9 回債	5,500 億円	5,500 億円	5,500 億円
残存 15.5 年超 39 年未満 ゾーン	【8 月】 ・20 年 143 回債～160 回債 ・30 年 10 回債～54 回債 ・40 年 1 回債～9 回債	—	4,000 億円	—

※今回から、入札対象銘柄の選定ルールを見直している。詳細は次ページ参照。

(注 1) ・残存期間は、四半期の初日(7 月 1 日)を起算点として計算。

(注 2) ・2 年債は、7 月入札については 7 月 1 日時点、9 月入札については 9 月 1 日時点で残存 1 年超の銘柄を対象とする。

(注 3) ・7 月または 8 月に発行される 5 年債または 10 年債が新発債となった場合には、9 月 1 日時点で最も新しい回号の銘柄までを対象とする。

流動性供給入札における対象銘柄選定ルールの見直しについて

- 従来、流動性供給入札における入札対象の銘柄を選定する際は、「入札月の初日時点におけるカレント銘柄を入札対象から除外する」というルールに基づいていた。
- 平成29年7月の入札からは、「入札月の初日時点において、新発債としての発行（リオープンを含む。新型窓口販売を除く。）が終了しており、流動性供給入札以外の入札では発行される可能性がない銘柄」については、カレント銘柄であっても流動性供給入札の対象に含めることとする。
具体的には、次ページ【見直し後の対象銘柄】のとおり（赤字部分が選定ルール見直しに伴い変更となる箇所）。

【見直し前の対象銘柄】

区分	対象銘柄
残存期間※1 1年超5年以下	【7月】 ・2年366回債～376回債※2 ・5年114回債～131回債 ・10年296回債～324回債 ・20年40回債～57回債 【9月】 ・2年368回債～378回債※2 ・5年114回債～131回債 ・10年296回債～324回債 ・20年40回債～57回債
残存期間※1 5年超15.5年以下	【7・8・9月】 ・10年325回債～346回債 ・20年58回債～142回債 ・30年1回債～9回債
残存期間※1 15.5年超39年未満	【8月】 ・20年143回債～160回債 ・30年10回債～54回債 ・40年1回債～9回債

※1. 残存期間の計算の起算日:7月1日

※2. 2年債は、7月入札については7月1日時点、9月入札については9月1日時点で残存1年超の銘柄(カレントを除く)を対象とする。



【見直し後の対象銘柄】

区分	対象銘柄
残存期間※1 1年超5年以下	【7月】 ・2年366回債～ 377 回債※2 ・5年114回債～131回債 ・10年296回債～324回債 ・20年40回債～57回債 【9月】 ・2年368回債～ 379 回債※2 ・5年114回債～ 132 回債※3 ・10年296回債～324回債 ・20年40回債～57回債
残存期間※1 5年超15.5年以下	【7・8月】 ・10年325回債～346回債 ・20年58回債～142回債 ・30年1回債～9回債 【9月】 ・10年325回債～ 347 回債※3 ・20年58回債～142回債 ・30年1回債～9回債
残存期間※1 15.5年超39年未満	【8月】 ・20年143回債～160回債 ・30年10回債～54回債 ・40年1回債～9回債

※1. 残存期間の計算の起算日:7月1日

※2. 2年債は、7月入札については7月1日時点、9月入札については9月1日時点で残存1年超の銘柄を対象とする。

※3. 7月または8月に発行される5年債または10年債が新発債となった場合には、9月1日時点で最も新しい回号の銘柄までを対象とする。

3. 大量償還月における利付債等の発行に係る 決済期間短縮化について

大量償還月の利付債(5～30 年債)及び毎月の2年債の発行に係る決済期間短縮化について

- 現在、国債の発行日は原則T+2(入札日の2営業日後)としているが、5～30 年債のうち、既発債の償還月である3・6・9・12 月に発行するものについては、発行日から初回利払日までの間隔が短いと、発行時に払い込まれる経過利子相当額が多額となること、また、既発債の償還日よりも前に新発債を発行すると、償還資金で新発債に乗り換える投資家のファンディングに不都合が生じ得ることから、発行日を利払日・償還日と同じ 20 日に統一してきた。
また、毎月発行となっている2年債については、国庫収支の資金過不足を平準化する観点から、発行日と償還日を年金支払日と同日の 15 日としてきた。
その結果、これらの国債については、入札から発行までの期間が2営業日よりも長くなり、入札日程によっては、発行まで 10 営業日以上間隔が空くこともあるという状況になっている。
- これに対し、市場関係者からは、償還資金で新発債を購入するニーズは限定的で、発行日を 20 日や 15 日に統一しなくてもファンディングに不都合が生じる可能性は低くなっており、むしろ、新発債の入札後、発行までの間の取引の決済が発行日に集中しているため、決済リスクが高くなっている等の理由から、決済期間を短縮化してほしいという要請が聞かれている。
- これを受け、大量償還月に発行する利付債(5～30 年債)及び毎月発行する2年債に係る決済期間を短縮化する方向で、見直しに伴う関連諸制度や市場関係者のシステムに与える影響を見極めつつ、具体的な制度設計や実施時期等について、今後検討することとしたい。

大量償還月の利付債（５～３０年債）及び毎月の２年債の発行に係る 決済期間短縮化について（実施案）

- 大量償還月（３・６・９・１２月）の利付債（５～３０年債）及び毎月の２年債の発行については、平成３０年５月１日に予定している国債発行の原則Ｔ＋１化（昨年３月会合でアナウンス済み）に合わせて、以下のとおり決済期間の短縮化を行う。

１．大量償還月の利付債（５～３０年債）

- ・ 現状、入札日にかかわらず２０日発行（休日の場合は翌営業日）となっている大量償還月（３・６・９・１２月）発行分についても、Ｔ＋１化を行う。
- ・ それに伴い、大量償還月発行分は前々月債・前月債と同月償還とし、その翌月（４・７・１０・１月）発行分から償還日を３ヶ月延ばして新発債を発行する（注）。なお、利払日及び償還日については変更しない（３・６・９・１２月の２０日とする）。

（注）例えば、６月発行分は４月債・５月債と同じ３月償還となり、７・８・９月発行分が６月償還となる。

２．毎月の２年債

- ・ 現状、入札日にかかわらず翌月１５日発行（休日の場合は翌営業日）となっている２年債について、入札翌月の１日（休日の場合は翌営業日）発行とする（注）。
- ・ 利払日及び償還日についても、１日に変更する。

（注）平成３０年４月入札分までは、今までどおり翌月１５日発行。平成３０年５月入札分から、翌月１日発行となる。

〈参考〉 国債の決済期間短縮化の全体像（今回の見直し対象は太枠内）

		決済（国債受渡・代金入金）の日	
		現状	平成30年5月～（予定）
流通市場		T + 2 （取引の2営業日後）	T + 1 （取引の翌営業日）
発行市場	原則	T + 2 （入札の2営業日後）	T + 1 （入札の翌営業日）
	大量償還月の 利付債（5～30年債） （3・6・9・12月）	（入札日にかかわらず）20日 （休日の場合は翌営業日）	T + 1 （入札の翌営業日）
	毎月の2年債	（入札日にかかわらず） 入札翌月15日 （休日の場合は翌営業日）	（入札日にかかわらず） 入札翌月1日 （休日の場合は翌営業日）

参 考 資 料

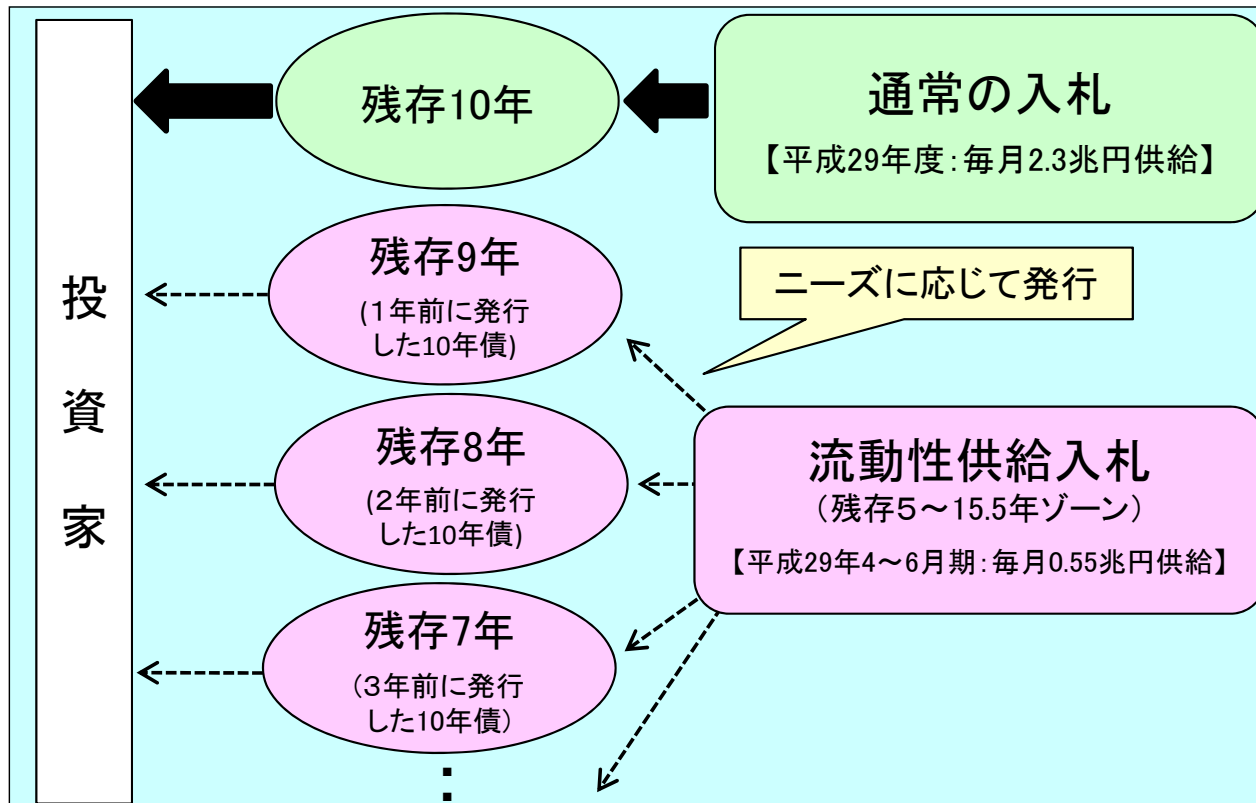
(議題2.関連)

流動性供給入札について

- 過去に発行した国債の中には、発行額のかなりの部分が満期保有目的の投資家を買われてしまった等の理由により、市場における需給が極めてタイトになっている銘柄もある。
- 流動性供給入札は、そうした銘柄を追加発行することにより、需給の不均衡を解消し、市場機能を向上させることを目的とする仕組み（市場環境の変化に応じ、ゾーン毎の発行額を四半期毎に機動的に調整）。
- 具体的には、国債市場特別参加者（21社）に対して、各対象ゾーン（残存1～5年、残存5～15.5年、残存15.5～39年）毎に、ゾーン内の全銘柄を追加発行の対象として入札を実施。入札における各応募のうち、市場価格との差が大きいもの（価格の高いもの）から順次、発行予定額に達するまでの額を発行。

（注）流動性供給入札は、平成18年4月に導入。平成28年4月より、従前の残存5～15.5年ゾーン及び15.5～39年ゾーンに加えて、残存1～5年ゾーンを追加。

<流動性供給入札のイメージ>



【通常の入札と流動性供給入札の違い】

	通常の入札	流動性供給入札
入札参加者	金融機関等 244社	国債市場 特別参加者 21社
発行銘柄	1銘柄	対象ゾーン内の 全銘柄
入札方法	価格の高いもの から落札	市場価格との差が 大きいもの（価格の 高いもの）から落札

流動性供給入札の結果

①残存1年超5年以下ゾーン

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
-	-	-	-	-	-	-
H28.11.2	9,869	1,995	4.95	▲ 0.016	▲ 0.013	0.3
-	-	-	-	-	-	-
H29.1.13	9,722	1,994	4.88	▲ 0.013	▲ 0.005	0.8
-	-	-	-	-	-	-
H29.3.17	10,689	1,993	5.36	▲ 0.014	▲ 0.012	0.2
-	-	-	-	-	-	-
H29.5.2	9,076	1,995	4.55	▲ 0.017	▲ 0.015	0.2
-	-	-	-	-	-	-

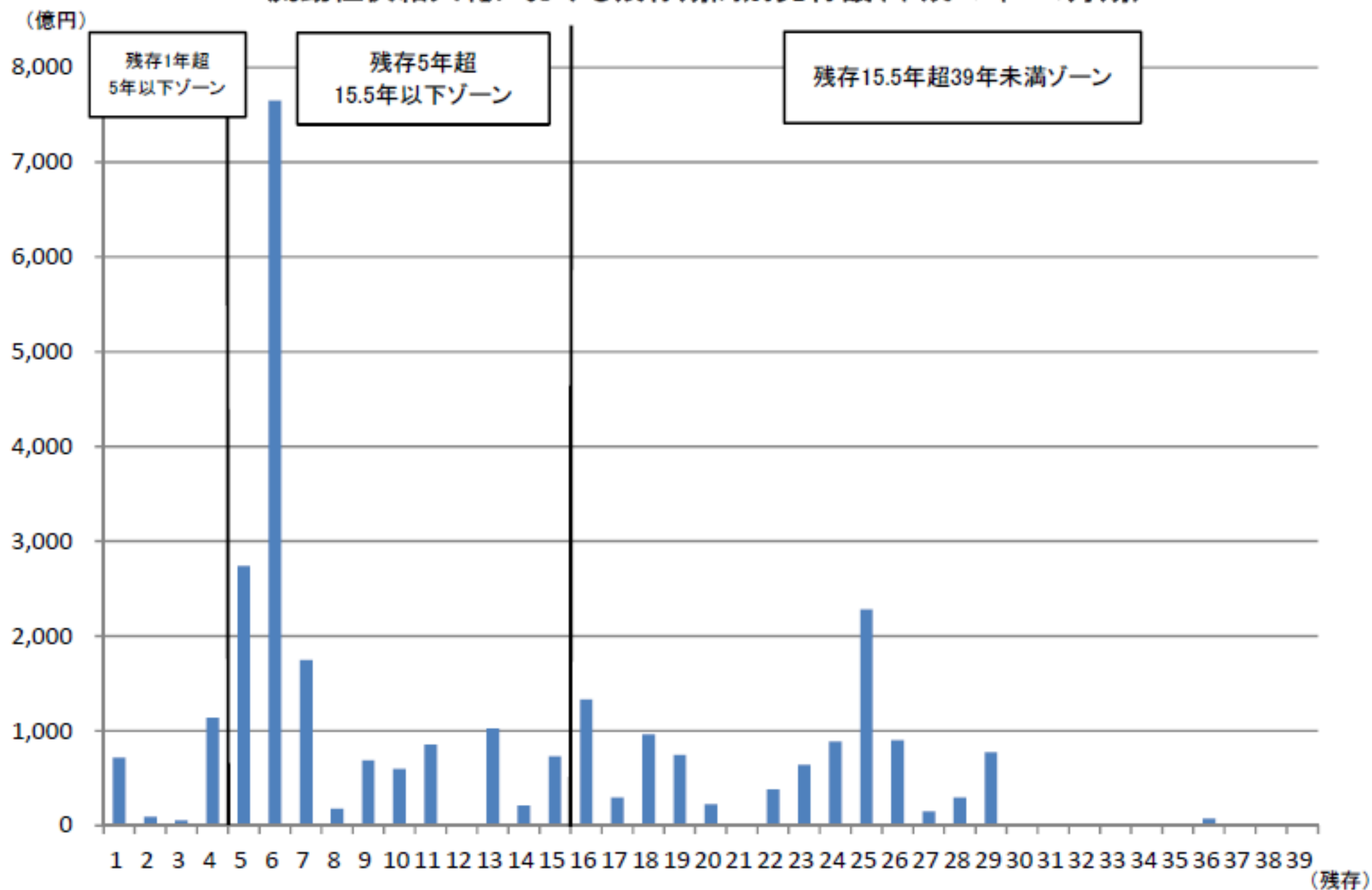
②残存5年超15.5年以下ゾーン

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
H28.10.20	18,513	4,996	3.71	▲ 0.015	▲ 0.011	0.4
H28.11.22	15,612	4,978	3.14	▲ 0.014	▲ 0.012	0.2
H28.12.21	17,988	4,985	3.61	▲ 0.006	▲ 0.003	0.3
H29.1.26	18,719	4,992	3.75	0.016	0.020	0.4
H29.2.21	20,576	4,975	4.14	▲ 0.005	▲ 0.003	0.2
H29.3.28	14,797	4,986	2.97	0.000	0.003	0.3
H29.4.25	18,746	5,483	3.42	▲ 0.013	▲ 0.012	0.1
H29.5.23	19,429	5,468	3.55	▲ 0.004	▲ 0.003	0.1
H29.6.22	15,755	5,479	2.88	▲ 0.004	▲ 0.003	0.1

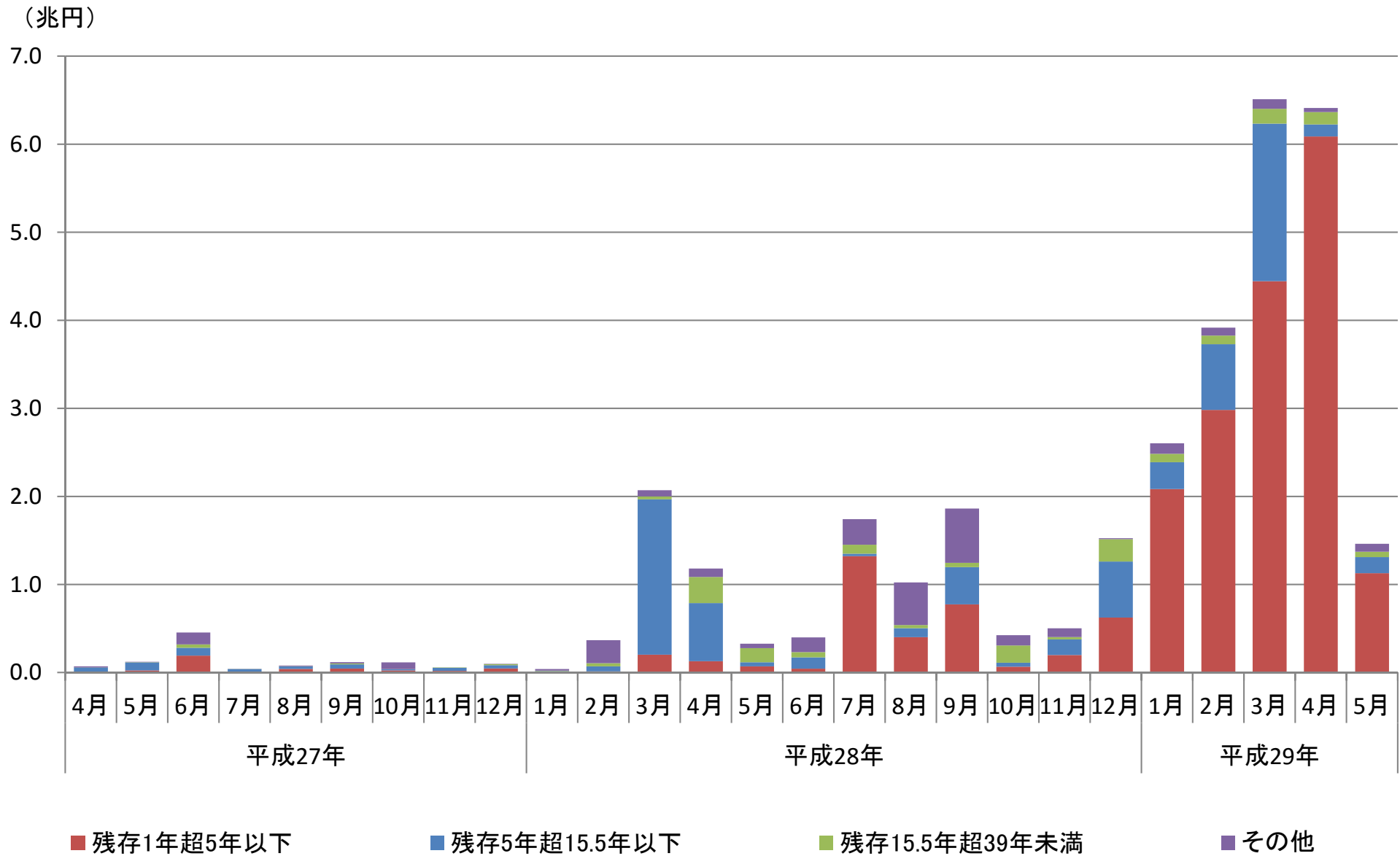
③残存15.5年超39年未満ゾーン

入札日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	応募 倍率 (倍)	募入平均 利回格差 (%)	募入最大 利回格差 (%)	テール (bp)
H28.10.18	10,743	3,988	2.69	0.001	0.005	0.4
-	-	-	-	-	-	-
H28.12.6	7,321	3,997	1.83	0.018	0.035	1.7
-	-	-	-	-	-	-
H29.2.16	9,271	3,996	2.32	0.001	0.010	0.9
-	-	-	-	-	-	-
H29.4.6	14,008	4,991	2.81	0.002	0.006	0.4
-	-	-	-	-	-	-
H29.6.20	13,957	4,989	2.80	▲ 0.001	0.001	0.2

流動性供給入札における残存期間別発行額(平成29年4-6月期)



国債補完供給の落札額(ゾーン別)



(議題3.関連)

決済期間の短縮化（T＋1化）後における入札のタイムテーブル

（１）利付国債入札

項番	事務内容	変更後		現行比 (分)	現行	
		実施日	実施時刻		実施日	実施時刻
①	オファー	T 日 (入札、 新規記録)	10：30	—	T 日 (入札)	10：30
②	応募締切		11：50	▲10		12：00
③	入札結果公表		12：35	▲10		12：45
④	募入決定通知		15：00	▲60		16：00
⑤	新規記録等の入力		～17：00		T+1 日 (新規記録)	8：30 ～15：00
⑥	代金払込	T+1 日 (発行)	8：30 ～15：00		T+2 日 (発行)	8：30 ～15：00

（３）流動性供給入札

項番	事務内容	変更後		現行比 (分)	現行	
		実施日	実施時刻		実施日	実施時刻
①	オファー	T 日 (入札、 新規記録)	10：30	—	T 日 (入札)	10：30
②	応募締切		11：50	▲10		12：00
③	入札結果公表		12：35	▲10		12：45
④	募入決定通知		14：30	▲120		16：30
⑤	新規記録等の入力		～17：00		T+1 日 (新規記録)	8：30 ～15：00
⑥	代金払込	T+1 日 (発行)	8：30 ～15：00		T+2 日 (発行)	8：30 ～15：00

（２）利付国債入札（第Ⅱ非価格競争入札）

項番	事務内容	変更後		現行比 (分)	現行	
		実施日	実施時刻		実施日	実施時刻
①	オファー	T 日 (入札、 新規記録)	14：00	—	T 日 (入札)	14：00
②	応募締切		14：30	—		14：30
③	入札結果公表		15：15	—		15：15
④	募入決定通知		15：50	▲10		16：00
⑤	新規記録等の入力		～17：00		T+1 日 (新規記録)	8：30 ～15：00
⑥	代金払込	T+1 日 (発行)	8：30 ～15：00		T+2 日 (発行)	8：30 ～15：00

（４）国庫短期証券入札

項番	事務内容	変更後		現行比 (分)	現行	
		実施日	実施時刻		実施日	実施時刻
①	オファー	T 日 (入札、 新規記録)	10：20	—	T 日 (入札)	10：20
②	応募締切		11：30	—		11：30
③	入札結果公表		12：30	▲5		12：35
④	募入決定通知		15：00	▲60		16：00
⑤	新規記録等の入力		～17：00		T+1 日 (新規記録)	8：30 ～15：00
⑥	代金払込	T+1 日 (発行)	8：30 ～15：00		T+2 日 (発行)	8：30 ～15：00